

令和4年度第2回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年2月8日（水）14:00～16:00

場所：安芸総合庁舎 2階 大会議室

出席：委員24名中、22名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について

2）追加・削除・修正等の案件について

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について

意見交換等 特になし

2）追加・削除・修正等の案件について

意見交換等 特になし

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

（常石委員）

関西圏との経済連携の取り組み強化の中で、令和6年度に整備予定の関西圏のアンテナショップを東京のアンテナショップと同様な体制で運営すると思うが、商品を供給する側の体制がどのようになっているか。

また、移住者の受入体制に関して、空き家の所有者が承諾したら買い取りができるが、年間を通じてそのような物件がない状況。市町村により、移住者の受入体制に課題があることを認識いただきたい。

次に、観光博覧会の第3回協議会において、京阪神から徳島経由の東洋町回りで高知県へ入る観光客に向けて、国道55号の沿線市町村の花壇に花を植えておもてなしをしたらどうかと意見したが、このような意見が今後博覧会の運営に反映されるのかをお聞きしたい。

(計画推進課 太田課長補佐)

関西圏のアンテナショップの案件は、現在どのような商品群で運営するのかをコンセプトを含めて調整しており、近いうちに担当課が発表する予定である。

アンテナショップの機能としては、物販や情報発信を始め商品の磨き上げやテストマーケティング等に活用することとしている。東京の「まるごと高知」を運営している地産外商公社による運営を基本として検討を進めており、「まるごと高知」での取り組みや知見を活かしたショップになると考えている。

今後、商品ラインアップ等について、事業者へ個別に相談させていただく。加工品が中心となると思われるが、具体的な話はこれからになる。

(佐藤地域産業振興監)

県としては、前回のフォローアップ会議などで説明があった「空き家決断シート」を作成して空き家対策に取り組んでいる。

空き家をそのままにしておく先々のご家族の負担が増えるので、今後家をどうされるかを家族で一度考えてもらえるような仕組みを作っていきたいと取り組んでいるところ。

また、広く空き家に関する相談を広く受ける窓口も開設し、現在活用されていない空き家に移住の方等を受け入れられるように取り組んでいる。

令和4年度は、モデル市町村として6つの市町村が空き家対策の取り組みをしているので、そのような成功事例を各市町村に横展開していく予定。

県としても、地域アクションプランの取り組みの中で、地域産業の担い手の確保は大きな課題と考えているので、市町村とともに移住促進や空き家対策に取り組んでいきたいと考えている。

(地域観光課 中村課長)

今回の観光博覧会は草花が主役となるので、花や草が観光客の目に留まるような環境をしっかりと作り上げていくことが大切だと思っている。

先ほど説明した「花いっぱい運動」で、プランターを県内の道の駅や集客施設等に設置してもらおうようにしており、現在配置場所を70カ所ほどお願いしている。

東部の方では、室戸市のキラメッセ室戸、田野町の道の駅・田野駅屋、岡御殿など、安芸市は安芸観光情報センターなどに設置するようにしている。

また、県内各地をしっかりと周遊していただくために、リアルタイムの情報が得られるようデジタルサイネージを県内10カ所に設置しており、東部は安芸観光情報センターに設置している。

このサイネージは、市町村や観光協会の方が草花のスポットの情報登録ができるほか、草花のポイントがなくても、食のポイント、イベント情報などを登録でき、観光客の方が草花の情報をチェックすると同時に食やイベント等の情報を知ることができる。

ぜひ市町村や観光協会に情報の提供をお願いしたい。

(佐藤地域産業振興監)

牧野博士が愛した桜の木の植樹が県内全域で進んでおり、東部地域は室戸市と芸西村から希望をいただいている。もっと多くの市町村や民間団体に植樹をお願いをしたい。

桜を植えるに適した場所があれば、県から苗木の配布もさせていただくので、希望があれば

ば是非教えてもらいたい。

(常石委員)

「らんまん」の関係は、高知県全体が盛り上がっていきけるよう、市町村によって温度差があってはいけないと思う。自分たちも何かお手伝いできることはないかという思いで沿線に花を植えることを提案をした。いろんな形で情報提供をお願いしたい。

関西圏と東京は、それぞれの住民の嗜好が違うので、関東圏と同じ商品を関西で販売すると苦戦することも考えられる。

(川竹委員)

第4期の産業振興計画の重点ポイントとして、コロナ禍の原油・物価高騰の影響による物価高騰対策に切れ目なく対応していることはありがたいとは思っている。

しかし、実際は農業を始め第1次産業の全般に、生産にかかる経費が令和2年と比べると140%以上高騰している、一方で、生産物の販売価格は変わっていないし、品目によっては価格が下がっていることもある。

こうした中で、一時的な対応策が講じられても、本当に持続可能な形で1次産業が、今後発展していくのかとの危機感を抱いている。

まずは、1次産業が今後も継続し、持続可能な担い手の確保にも繋がるように高知県産業計画の中に適正価格への取り組みを盛り込んでもらうことを要望する。

関西圏との取引強化といっても、ただ生産量を上げていくということでは、解決できない問題もあるので、生産現場の実情を消費地の方にも理解してもらいたい。

(計画推進課 太田課長補佐)

ご指摘のとおり、市場を通して出荷する一次産品は市場原理が働くので価格転嫁が難しいという状況は理解している。そこをどうクリアしていくかという点については、各1次産業部局で取り組みを考えているところ。

簡単ではないが、目指すところは高くても消費者に選ばれる商品や高付加価値の商品の生産というのが一つの方向性としてあると考えている。

農業分野では、IOP、ネクスト次世代の取り組みも進めており、一足飛びには進まないが、高付加価値化や生産性の向上に取り組むことは重要。農業分野以外の林業や水産業も、デジタル技術を活用した収穫量のアップや高付加価値の産品の生産の取り組みを進めている。

一方で、費用に見合った対価で販売ができるよう、全国的なPRも併せて取り組む必要がある。

今後、県の各部局にもお話いただいた内容を共有して、どのような取り組みができるか検討したい。

(横山座長)

付加価値を付けて販売できる品目と、毎日家庭で食べるようなものがある、これに付加価値がどれくらい付くのかということもあり、生産性の向上といってもその生産費を上回る高収入が確保できなかつたら、意味がないということにもなる。

生産者の日々の努力が報われるような価格が付けられる仕組みづくりやPRをぜひお願いし

たい。

(嶋田委員)

関西圏のアンテナショップについて、店舗の入り口に生産者が販売促進活動ができるようなスペースの確保をお願いしたい。

1月19日～22日に海の駅東洋町の物産と観光のPRのため、基幹産業であるポンカンを持参して東京のまるごと高知に販売に行ったところ、生産者の方がポンカンを直接PR販売すると、やはり売れ行きがいいが、間口が少し狭い。

関西のアンテナショップについて、まだの企画段階であれば、間口を広くする等の配慮をいただきたい。

また、東京と大阪の場所の違いもあり、関西圏は物流面でも高知から近く持参することも可能なので、アグリコレットのような店舗を要望する。

もう1点観光分野について、各市町村で多くのイベントを開催しているが、高知空港から東洋町まではかなり遠いので、「らんまん」の観光客を誘致するとなるとハードルが高い。

例えば、レンタカーの割引や交通手段の補助があれば、高知空港から東部地域に人が流れていくのではないかと。ロイヤルホテル土佐の宿泊者にもっと東部へ来てもらいたい。

(計画推進課 太田課長補佐)

関西圏のアンテナショップの設置を進めている場所は、大阪の梅田駅に隣接する39階建てのビルの2階部分で、他の都道府県や市町村の地域産品を扱う店舗が集まるようなスペースの一角。

委員からご要望いただいた店舗でのPR販売について、担当課にも伝えて検討させていただく。

(地域観光課 中村課長)

レンタカーの件については、これまでの博覧会やキャンペーンにおいてもレンタカー業界と連携した取り組みをしており、何ができるかはあるが、検討していきたい。

現在、東部観光協議会と連携して、例えば、ロイヤルホテル土佐に宿泊後、東部の観光スポットをいかに周遊していただくかというような取り組みも検討している。

(佐藤地域産業振興監)

昨年11月に四国南東部広域観光連携協議会を徳島県と連携して立ち上げた。関西圏からの人流は、東洋町から入る東部ルートも大変有望であるので、観光の入込客が多くなるように取り組みを進めているところ。

東洋町は高知の東玄関なので、東洋町でさらに魅力的な観光コンテンツを造成し誘客を図り、関西からも高知が近いと感じていただけるような取り組みをしていきたい。

(井上委員)

観光客は、例えば安芸市を訪れても高知県に観光に来たという感覚で来られると思う。

牧野植物園だけでなく安芸市や東洋町等の各市町村でもらんまん関係の土産品があり購入できる等、牧野博士を知ってもらうような取り組みは計画しているか。

(地域観光課 中村課長)

まずは、県中心部に観光客が入ってきても、東西への周遊を案内できるように、牧野植物園や高知駅前の旅広場には、市町村のチラシ類を置いて県内各地を隅々まで知ってもらえる形にしている。

桂浜にもそのような機能を持たせられるように高知市とも調整しており、高知県に入ってきた観光客を、東部へ誘客していきたいと考えている。

また、3月25日には、観光博覧会のオープニングイベントを牧野植物園、桂浜で開催する。

高知駅前の旅広場も会場になっており、そこにも広域観光組織が参加するので、その機会にも観光情報だけでなく特産品もPRしていただきたい。

(井上委員)

県外のお客様が県内のどこでも牧野植物園関係のお土産品を購入できれば、お土産品の売れ漏れが少しでも防げるのではないかと思う。

(3) その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について
意見交換等 特になし。

(以上)

令和4年度第2回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年2月2日（木）14:00～16:00

場所：高知県香美農林合同庁舎 1階 大会議室

出席：委員19名中、15名が出席（代理出席3名含む）（うちオンライン参加3名）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

2）物部川地域アクションプランの令和5年度の修正について

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

（No.13 野市町中心商店街の振興）

（榮枝委員）

香南市では去年から中心市街地の活性化を図る委員会を立ち上げ、夏前頃から会議を重ね、ワーキンググループでも活発な意見が出ている。しかし、香南市には実施主体となる商店街の組合がなく、いいアイデアが出ても、これを実施に移すのに戸惑いが出ている。補助があっても、4分の1の自己負担をどこが負担をするかという問題に突き当たっており、商工会もバックアップしなければいけないが、野市町という地域に限定されているので困難である。何かいい案があれば、意見をいただきたい。

（平山座長）

中心市街地の活性化について、協議会を開いて進めていく中で、自己負担の4分の1が課題になっているということか。

（榮枝委員）

組合があればそこが出せばいいのだが、香南市にはその実態がない。任意団体を立ち上げるか等についても行き詰まっている。

（平山座長）

補助を受ける実施主体はどこか。また、4分の3の補助というのは、どこの負担か。

（榮枝委員）

県が2分の1で、市が4分の1だったかと思う。

（平山座長）

実施主体は、商工会ということになるのか。

(榮枝委員)

その整理がまだできていない。商工会は香南市全体の会員から会費をもらっているため、野市町に特化した活動は難しい。

(三浦地域産業振興監)

委員会は、香南市主催で進められており、香南市としては、野市町の一部を香南市の中心市街地という位置付けにしている。地元の商店街として、振興会のような団体がないことから、まずは、事務機能は誰が担うのか、自己負担分をどう賄うのかという場面に行きあたっている。商工会や観光協会も含めた役割分担をどのようにしていくのか、現在市の方々とも相談しながら検討している状況と聞いている。

これからどう進めていくのかというところで悩んでおられ、ほかではどんなことをしているのか等伺いたいという趣旨の発言と思う。

(杉村委員)

香南市はいろいろな形で対策を練られて頑張っておられると思う。(平山座長)

南国市には中心市街地振興協議会という組織はある。

(寺村委員)

香美市では、4年前からスタートした香美市中心市街地活性化協議会がある。土佐山田町、香北町、物部村が合併した時に、商業部、工業部、サービス部という区分としている。市町村合併の前から物部村、大柵の商店街の活性、香北町の図書館や旧庁舎のある通り、195号線の北側のエリア等のイベントに対して、協力し合ってやってきた経緯がある。香美市で中心商店街がどこかと言えば、山田であり、ここには、えびす街の通りがあり、えびす街協同組合という組織が以前からあったため、それを何とか存続をさせながら今現在に至っている。

やはり、既存の商店主が主体となって協同組合を通じながら、中心市街地活性化の中心になるというのが自然と思う。

今、野市町、旧の野市町というエリアで、縛りがあるのであれば、むしろそれを中心にしながらかずは協同組合を、野市エリアで立ち上げた方がいい。そして、それを前例として、赤岡などの商店街で作り込んでいくことの方が、よさそうに思う。

(平山座長)

各地域それぞれ実情があるので、県と議論を重ねて進めてもらいたい。県、市の補助は、中心市街地1カ所のみといった制約はあるか。

(経営支援課 吉良課長補佐)

1カ所という縛りはない。商店街の振興計画を作っているところは、大体どこも1カ所ずつにはなっているが、別にそういった縛りがあるものではない。

(平山座長)

拠点が複数ある場合も考えることができるという方法論として、県も含めて検討して欲しい。

(No.6 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み)

(杉村委員)

ごめんシャモ研究会の取り組みについて補足させていただくと、評価がDという悪い成績だ

が、まず、コロナ禍で飲食店への卸売りが全くなくなったという面がある。加えて、事業に取り組んでいた飼育農家が事業を取りやめており、今は、自社鶏舎だけで飼っているのだが、有精卵が少なく3割ぐらいいしか孵化しない状態が続いている。関係機関の協力もいただいて、ようやくシャモが少し増えてきた状態である。引き続きアクションプランの中に入れてもらい、支援をいただきたい。

(平山座長)

引き続きこのアクションプランの中で進捗状況を確認していく。関係機関の応援もよろしく願います。

(2) 産業成長戦略について

(寺村委員)

博覧会のところで、メインエリアとして1層目があり、2層目に行く部分に対して、誘客をする仕掛けは観光マップやホームページといった形か。

(観光政策課 鈴木課長)

2層目は草花スポットであり、見頃情報をリアルタイムに伝えることが重要と考える。紙、パンフレットであれば、見頃情報がその時点によって違ったり、年によって違ったりもする。空港や道の駅などにデジタルサイネージを置き、地域の観光協会などから入力してもらった花の見頃情報などをリアルタイムに見られる仕組みを作っている。

また、全域を周遊してもらおうという観点から、植物を探索しながら、それを集めることでクリアしていくデジタルスタンプラリーを予定している。

(寺村委員)

今年は、メタバース元年といったことも聞く。メタバースのアバターを介しての観光案内であれば、現状の観光案内所のような1対1の対応でなく、1対100でも対応できるようになるのではないか。

(観光政策課 鈴木課長)

博覧会の開催に向けては、メタバースの活用についての話もあった。

植物園構想など県内全域で体感してもらうには、一つの手法として面白いのではないかという意見ももらったが、費用面の問題、実際に地域に足を運んでいただくことにどう結び付けるかといった様々な課題もあり、今回は導入には至っていない。将来的には観光のPRの入り口部分として有効な手段だと聞いているので、今後検討していきたい。

(寺村委員)

入り口部分のインフォメーションで会話ができて、リアルに見れてという形だと、インバウンドに使えるのではないかと思ったところ。

(観光政策課 鈴木課長)

貴重なご意見をいただいた。実現ができるかを模索してみる。

(寺村委員)

新型コロナにより皿鉢がなくなったが、3月には皿鉢祭もある。そろそろ皿鉢解禁宣言を県から発信してもらえたら、各旅館でも皿鉢料理の需要が回復すると思う。土佐の返杯文化については、難しいと思うが、皿鉢については、知事からの発信が欲しい。県として、どう考えて

いるか。

(観光政策課 鈴木課長)

国がゴールデンウィーク明けの5月8日にコロナの分類を5類に引き下げを想定しており、こういった対応ができるのかを今から検討しておくようにという指示が各部局に出ている。ご指摘の食文化は大切であり、観光面でも少しでも制限のない形を取れるように、検討していきたい。

(杉村委員)

この第4期の産振計画には目標値があり、事業所にとって大変ありがたいものになっているが、この2年前と現在では、原油価格、原材料価格、全てのものが異常なぐらい値上がりしており状況が全く違う。目標数値に達したとしても実質、その事業所の収入が減少していることがありうる。そういったことを、産振計画の中に組み入れることは考えているか。

(計画推進課 太田課長補佐)

産振計画については、方向性と重点ポイントということで定めており、それぞれの取り組みベースで分野を代表する目標を定めて取り組みを進めている。先ほど言われたように、物価高騰がその産出額に影響を及ぼすことは十分あり得る。しかし、今回の4期計画の目標値は、来年度が最終であり、物価高騰があるからといって、目標を変えることは基本的にはない。

ただ、次の5期計画に向けては、今の状況を踏まえ、目標値に関してもこういったものが適切なのか、何らか工夫していく必要があるのか検討していく。

(丸岡委員)

カーナビの機種によっては、マップコードという機能があり、コード番号を入力すると目的地に辿り着けるようになっている。例えば、沖縄では地名の読み方が難しいが全てにマップコードが付けることで、観光客の誘客につなげている。何々の桜といった場所は恐らく地図へ載っていないと思う。草花のスポットにマップコードつけることを考えてみたらどうか。

(観光政策課 鈴木課長)

レンタカーなど、ナビを運用しているところとも話してみたいと思う。

(3) その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について
意見交換等、特になし。

(以上)

令和4年度第2回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年1月20日（金）14:00～16:10

場所：高知市役所6階 会議室

出席：委員12名中、7名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

2）追加・削除・拡充等の案件について

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

2）追加・削除・拡充等の案件について

（No.2 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興）

（No.3 新ショウガの生産振興）

（No.4 ユズを核とした中山間農業の活性化）

（No.8 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承）

（No.10 イタドリの外商推進による中山間地域の振興）

（No.15 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化）

（宮脇委員）

グロリオサの生産・販売については、徐々に回復基調にあるが、ロシアによるウクライナ侵攻・急激な円高等の影響により、生産にかかる資材や燃料等のコストが非常に高くなっているが、価格への転嫁がうまく進んでいない。これは、一次産業全般に言えることだが、現場は大変苦勞している。そういった中で高知市はいち早く7月議会において、肥料等の価格高騰への支援を打ち出していただいた。農業者・農業関係者を代表し、お礼を申し上げる。当組合でも本年度末をめどに、総額2,000万円を原資として、肥料価格高騰対策事業を行うことを決定しているが、今後はスムーズな価格転嫁と消費者の理解に向けて、市場等を訪問しての説明に取り組みたい。

新ショウガと関連して、当組合の管内では、普通ショウガ・囲いショウガが基幹品目であるが、一昨年のキロ単価は800円であったが、昨年は販売不振もあり、キロ単価650円で販売に取り組んできた。令和4年産の販売については、首都圏等の市場と協議中であるが、キロ単価

600円まで下げしてほしいという話があり、このコスト高の中で、さらに単価が下がると、生産自体ができなくなってしまう。何とか前年並みの単価でお願いしているところ。価格転嫁と消費者理解に向けての活動とあわせて、今後は次世代の消費者である子どもたちへの教育が必要であると痛感している。

各行政機関の皆様方にも、本県産の農産物のみならず、国産の農産物を生産する人が今後いなくなる可能性があるということも踏まえ、抜本的な価格対策等についても、関心を持っていただければと思っている。

土佐山のユズについては、昨年度、選果機を計6台導入させていただいたことにより、青玉出荷がかなり強化されている。ただ、搾汁施設が大分古くなってきており、併せて生産量が増加してきている。そのため、次年度以降にラインの増設も考えているが、需要と供給のバランスを踏まえて、取り組みたいと思っている。

直販所らぶ・なるクラブに関連し、なるクラブのみならずJA高知市女性部が中心となって、様々な加工品を作っているが、昨年度から、それぞれの直販所で販売している農産物の名称や加工品の食品表示について、消費者に誤解を与えないような表示ができていないかを年に2回抜き打ち検査を行い、改善を行うようにしている。

イタドリについては、JA高知市女性部鏡支部加工部では既に県版HACCP第2ステージの認証を取得しているが、清潔区域と汚染区域のエリア分けがあいまいであったため、1月・2月に加工施設の拡充とエリア分けの明確化のための工事を行った。HACCPに沿った生産がよりしやすくなったことと期待をしている。ボイラーも老朽化していたため、更新した。

中心市街地に関連して、JAグループでは「とさのさと」という県下共有の大規模直販所を持っている。そこを核として、県全体の情報発信の強化にも取り組んでいく。

また、農業全体については、国が策定した「みどりの食糧システム戦略」では、2050年までにカーボンオフセットに取り組むこととなっているが、肥料や原材料の高騰、供給の不安定化といった中で、高知市土佐山の堆肥工場の活用を考えている。乳牛の牧場や競馬場の糞と、JAの米を精米した際に出るもみ殻等を合わせると相当量の有機堆肥の供給が可能になると考えている。今後、導入に向けての計画を立てていきたいと考えているので、その節には行政の支援をお願いしたい。

日曜市に関連して、実は先週の日曜日の朝、農作業をしながらラジオを聴いていたところ、「ONE-J」という番組で、日曜市のことが全国放送で紹介されていた。食べられる花（エディブルフラワー）の生産者がインタビューに答えており、全国への情報発信の1つとして非常に良いと思った。

(No.1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興)

(正木氏(今村委員代理))

JA高知県春野胡瓜部会では、年間1万トンという出荷目標を立てて取り組んでいるが、生産者が毎年10名ほど減ってきている現状がある。そういった中で、1万トンを維持するために、県の指導により数年前から生産者1人1人の反収を上げ、毎年1人当たり反収を1トン増やしていくという目標で、環境制御技術に現在取り組んでいる。ハウス内で、こういった管理ができていないかを見える化し、それをデータに落とし、営農指導員が指導することを行っている。

データで明確に見えることによって生産者のやる気にもつながってきており、昨年度は1人あたりの反収が約23トンと、1人あたりの反収は年々増加傾向である。胡瓜部会として環境制御装置を購入し、部員に貸し出しを行うことで、反収の底上げを図っている。今後もこういった見える化をどんどん進めながら、部会の活性化、反収の目標に向けて取り組んでいく。宮脇組合長も言われたように、反収が上がっても、価格へ転嫁できておらず、生産者も一番困っている状態である。JA高知県春野地域としても、販売価格を上げてもらえるよう、市場へ向けて発信をしている。

(岡崎座長)

コロナ禍の中で市況はあまり上がっていないと思うが、キュウリは反収で1反当たり23トンということは、収入としては1反あたりどのくらいになるか。

(正木氏 (今村委員代理))

今の市況では、1反でだいたい400万円ほどであろうかと思う。

(岡崎座長)

肥料の話が出たが、畜産の飼料が肥料よりもさらに価格が上がっている。ロシア・ウクライナは、世界最大と言えるほどの大麦・小麦の一大生産地であり、ウクライナ侵攻が始まってから食用の小麦も飼料の元になる大麦・小麦も輸出が全部止まっているため、肥料よりも飼料の方が価格が上がっていると思われる。おそらく飼料は4倍近くの価格になっているのではないか。

(高知市農林水産課 島崎課長)

肥料は半年ごとの価格更新だが、飼料は毎月単価が上がっており、かなり上昇率が高くなっていると聞いている。

(岡崎座長)

輸入小麦は、政府が一度買い付けて、年に2回販売価格を決め、製粉会社へ売り渡し小麦粉に製粉される。次のタイミングで、当然また値上げになるであろう。

飼料の方もかなり価格が上がっているため、高知市内は畜産は少ないが、県内には畜産は大分あるのでなかなか大変だと思う。それに波及し、外国からの輸入飼料も高騰しているため、国内の藁を飼料にしようということで藁の需要が上がってきている。しかし、県内で藁を集めることは簡単ではないのではないか。

(宮脇委員)

県内の稲作農家の大半は、コンバインで収穫したときに藁は裁断をして、そのまま畑に戻している。一旦雨に降られてしまうと、ローラーベアで巻き取って筒状にしようとしてもできない。刈り取った藁を、受託作業組合か何かスムーズに回収できるような仕組みがあれば、可能かと思う。また、山間部の方でも、カツオのたたき用の藁の需要が非常に大きくなっており、お米を売るよりも長藁を売った方がお金になるという笑い話のような話も出てきている。

(No.3 新ショウガの生産振興)

(岡崎座長)

高知の特産品の中ではおそらくショウガの売上がトップクラスであると思うが、ショウガの

買い付けは、ショウガの専門の商社が先買いをしているような形であるか。

(宮脇委員)

通常、ショウガは、10月下旬から11月中旬の霜が降りるまでに収穫をし、JAグループの方で持っている予冷庫に組合員が一旦貯蔵する。ただ、「商系」と言われるJA以外の一般の事業者との取引では、ショウガを収穫した土付きの段階で値決めをする「山値」で取引されている。

生産者にとってのメリットは、その場で現金が入るということで、それを選ぶ生産者もいる。今年はその「山値」と言われる買受価格がキロ当たり150円という情報が入ってきており、非常に価格が下落している。「山値」は土付きのため、土の分量も入れての価格ということになるが、それにしても非常に下がっている。円高が続くようであれば、中国産の下位等級のショウガも、国内には入って来ないと考えていたが、ここ最近では1ドルが130円前後と、円安も一旦落ち着き、ショウガを巡る環境は厳しくなっていると認識している。

(No.12 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出)

(岡林委員)

竹ハンドルについて、一昨年にミロクテクノウッドで竹ハンドルを作っていた方が土佐の匠の認定を受けたが、生産終了ということで残念である。

(岡林委員)

工業系の最近の動向としては、まずは電気代の問題。2016年の電力自由化以降、四国電力から新電力に乗り換えた企業が多くあったが、今から1年ほど前に今年の電気代は2倍3倍になるという話があり、それは大変だということで、四国電力に掛け合ったりしたが、四国電力もウクライナ侵攻の影響で赤字傾向、伊方原発の3基のうち2基は使えず、そのような中で新規顧客を取ると電気の安定供給ができなくなるという理由で新規契約をストップしていた。やっと去年の9月から新規契約を再開し、工業会の会社もそちらへ移行していったが、燃料の市場価格で変動する料金設定のため、現状では、以前よりも2～3割は電気代は上がっている状況である。電気炉を持っている、100人規模のある会社では、1カ月の電気代が400万円上がっているところもある。そのため、電気を使うところは賃金アップ等がなかなかできないという話がある。

次に、人手不足の問題。ある20～30名規模の事業者では、人手が足りず社長が自ら溶接作業をやったり、休みをあまり取れないといった話を聞く。工業会が主導で毎年行っている高知高専の生徒を対象にした合同企業説明会は、前回まで参加企業は40社ほどであったのが、今回11月に行った際には62社まで増えた。求人企業が増えているのに対し、生徒は減っている状況である。採用意欲はあるが、新卒も中途も採れないから、外国人材を手配し東南アジア系の方に来てもらうが、仕事を覚えた3年ほどで辞めて給料の高い都会の企業へ転職してしまい、非常に困っているとの話をよく聞く。

一方で、JICAと一緒にチームでフィリピンへ行き、建設機械の受注を8台ほどいただいたという土木建築系の会社もあり、苦勞している会社もあれば、勢いづいている会社もあり、工業会の中でも明暗が分かれている。

(岡崎座長)

人手不足については、農業分野も一緒に、時給1,200円、1,300円でもなかなか人が集まらないと聞いている。土木建築系でいえば、県庁や市役所でも技術職員はなかなか採れなくなっている。民間でいうと外国人労働者を、となるが、円安の影響で4～5年前と比べて20%ほど手取り額が下がっているため、日本へ来るくらいならベトナムへ行った方が給与が高いとのこと、外国人労働者から日本は敬遠されている。

インドネシアやフィリピンから来日した人同士のネットワークがすごく進んでおり、全国へ情報が回るので給与の高いところへ移ってしまう傾向がある。特に、フィリピンから来ている看護師の方はレベルが高いので国内の給料の高いところへどんどん移っていくという話を聞く。

人手不足については課題が多く、機械化でカバーできればよいが、機械そのものが高くて導入が難しいといったことが、これからの課題になると思う。

(No.17 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展)

(No.19 桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興)

(上田氏 (中澤委員代理))

よさこい祭りを特別演舞という形ではあるが、3年ぶりに開催することができた。通常であれば、よさこいの期間はまず9日に花火大会、10日、11日に演舞があり、最後の日に全国大会。今年は全国大会はできなかったが、来年は70回記念大会ということで通常開催をフルスペックでやっていきたい。追手筋の桟敷席は空席が目立つという話もあるので、見直しをしていきたいと考えている。

はりまや橋商店街のよさこい情報交流館が4月で10周年を迎えるので、10周年記念イベントなどもやって、盛り上げていきたい。

また、観光協会では桂浜で春と秋に、龍馬像の横に13メートルほどのやぐらを組み、龍馬の横顔と、龍馬像の目線で大海原を見ていただく「龍馬に大接近」というイベントも、引き続きやっていきたいと思っている。3月の桂浜公園のグランドオープンについても追い風にしながら、入場者を増やしていきたいと思っている。

(泉委員)

よさこいの本家、よさこいのブランド、よさこい文化の継承、という意味では、第70回は、皆お祝いの気持ちであったり、今年だけは頑張ろうという方もいるので、何とか盛り上がるのではないかなと思うが、第71回から後の、曜日が悪い開催の年であったり、その辺りまで考えて、手厚くできるところは手厚くしていかないといけないと思う。

今できることはコロナ禍で限られてはいるが、PRに行くだけではなく、例えば、練習場所を確保する方法など、頑張っているチームを守ることを考えないといけない。今回、やはり心配していたとおり、知っているだけでも10チームほど、解散であったり、高知に来ないということになった。

数で言うと同じぐらいのチームが来ると思うし、新陳代謝も必要だとは思いますが、私たちが徳島へ阿波踊りを見に行ったら、有名連を見たいと思うのと同じで、見せ方の工夫が必要だと思う。「見せ方」と「育て方」、もう少し力を分散してあげてほしいと思う。両方とも予算はかかるが、「育て方」は、市や県の土地を少し貸す、例えばパーキングを練習場所として土日や6～8月は貸してあげるといったようなこと。チームを存続するのは本当に大変だが、そういうい

ったチームのことを考えてくれているなと思えるような制度があると、頑張ろうと思えるし、すごくうれしいと思う。

「見せ方」の方で、栈敷席の空席はテレビで中継を見ているでもすごく空いてる時間があり、人気がないお祭りのように見えてしまう。今回、高知に来るのをやめてしまった県外のチームの方と話をした中で、空いてる時間があるなら、県外のチームを入れて栈敷席から見せてくれたら、すごく勉強になり、チームが向上するために活用できるといった意見が出ていた。時間の区切りも午前・午後だけだと、ずっと座っているのもなかなか大変だと思うので、その辺を工夫されてもいいのかなと思う。

今回もよさこいの後、原宿のスーパーよさこいに70人ぐらいの踊り子が全部自費で行って来たが、踊り子が自費でも行って踊りたいとなるような、誇りに思える祭りにすることが一番、存続とブランド化というところでは大事だと思う。

(平島氏 (谷脇委員代理))

今回のよさこい祭り特別演舞については、高知市の皆さまと高知県の皆さまのお力添えがあってこそ開催できたと思っている。厚く御礼を申し上げます。今回開催できなければ、よさこいにつながらなくなってしまうということも言われており、何としてでもという気持ちでやらせていただいたが、つながったところもあれば、つなぎきれなかったところもあると思う。例えば、先ほど泉委員からお話のあったチームの存続が大変であるということと同じく、2回やらなかったら演舞場・競演場の運営ボランティアの人たちがいなくなるということもある。学生や企業の方々も含め、運営ボランティアを集めて、何とか回していくことを、関係機関と話し合いながら考えていかないといけないと思っている。

今、新型コロナを5類に落とす話もあるが、感染症対策には何千万円単位でお金がかかる。第70回については、今発表しているとおおり、フルスペックでやる予定だが、警備費用もかなり値段が上がっており、一体、どれぐらいの予算になるだろうかという不安がある。こういったところも、皆さんと話し合いながら、しっかりと運営できるようにしていきたい。

(平島氏 (谷脇委員代理))

よさこい関係以外で商工会議所が把握している状況としては、岡林委員が言われていたように、事業者はエネルギー代や資材の高騰、人手不足のトリプルパンチに見舞われている。さらに、最低賃金を適用する業種では、最低賃金が30円アップし悲鳴が上がっているが、労働局の方によると、1,000円までは上がるということである。これは、早い段階から価格転嫁を促さないといけないと思うが、会員企業に各業種で100社ぐらい景況調査をしたところ、価格転嫁については、一概にうまくいっているとは言えない。

エネルギー代についても、電力やガス業界の方に聞くに、当面の間、下がることは難しいようで、資材についても同様。

今年10月から消費税のインボイス制度が始まるが、商工会議所でもセミナーをやっており、中規模事業者はよく勉強しに来てくれるが、小規模事業者があまり来てくれない状況。インボイス制度は特にBtoBでの取引の場合、領収書を出せないならお付き合いはしませんということになりかねない恐れもある。それを言われて初めてやろうとなる人も多いと思う。また、新聞報道でも言われているように、コロナ融資の返済猶予が終わるという話についても、まだ

自分事ではないように思っている事業者が多いように感じる。

商工会議所では、苦境に立つ企業の相談を受ける中小企業活性化協議会という組織もあるが、相談が増えているわけでもなく、事業者に危機感がないので、早い段階から相談に乗ります、ということも言っていかなければいけないかなと思っている。

最後に、建設業の方から挙がっている声だが、建設業では労働基準法でいうところの残業の上限が月 45 時間という規制が令和 6 年から適用になる。工期が複数年度に跨っている工事と、3月締めのある工事があり、3月締めの工事の場合どうしても10月から3月に労働時間が集中してしまうため、上限内の残業で果たしてできるのだろうかという声も上がっている。

(岡崎座長)

建設業の話は、全体を通しての残業時間の上限の問題だが、確か物流関係でも、連続して運転する時間が短縮されるという問題があると聞いている。

(宮脇委員)

600 キロ問題、俗に言われるトラック運送業界の 2023 年問題である。JA の系統出荷では、全国各地へ農産物を運んでいただいているが、園芸品については物流不足になることはない、四運・通運ともに確認はしているが、1月5日の県との新年賀詞交換会の中で、物流・流通関係の課題をヒアリングする部署がないということを通関係者の方からお聞きしていたため、知事の方へお話をさせていただいた。今後は県の専門部会の中で、課題の聴取等を行う形になるかと思う。2025年には四国で30%~40%の物流が滞る見込みという新聞報道も出ていた。地産外商を推進していく中で、流通を軽視することはできないと思っており、ぜひとも真摯な検討をお願いしたい。

(岡崎座長)

拘束時間が16時間が15時間になって、1時間短くなると。そうすると長距離運送の場合、引継ぎの時間がとれなくなると、青果の卸売市場の方たちが言われていた。

(No.17 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展)

(岡崎座長)

よさこいは去年は特別演舞であったので、有力チームでも去年は出られなかったチームがあったが、今年は第70回なので、基本的に県内の有力チームは出ると聞いている。去年の特別演舞の開催については反対意見もあったが、去年やっていないと今年の70回記念大会へつながっていないと思う。また、大学生チームは1年生、2年生、3年生が主体で運営しているため、もし去年の特別演舞をやっていなかったら経験者がいなくなり途絶えていたと思われる。大学生チームはかなり増えてきており、高知大学、県立大学、工科大学含めて、おそらく10チームほどあると思うが、何とか消滅せずにつながって、第70回に向けて動き出すことができ、非常によかったと思う。

感染予防対策では、市役所のチームでもクラスターが出てご迷惑をおかけしたが、練習の段階から各チームできることはほぼ全てやっている中でもクラスターが出たので、一体どこで感染したのか分からなかった。消去法で可能性としてあるとすれば給水所だが、検証はできていない。

第70回に向けて、北海道から九州まで全国のよさこいから注目されており、70回記念大会

というお祝いということもあり、ぜひ成功させたいと思う。泉委員がおっしゃられたとおり、70回で終わってしまったら意味がないので、そこからまた次へつなげる大会にしていかなければならないという思いを持っている。

(宮脇委員)

冷凍・冷蔵庫の拡充・整備の件について、県内の冷蔵施設を持っている民間企業の方も、施設が老朽化してきているということで、品物の受け入れがなかなか難しくなっているという情報がある。その中で、高知新港の高台に、大東冷蔵(株)が新たに魚用の冷凍庫を建設していると聞いているが、今後、地産外商を推進するにあたって、原材料の保管、製品の保存といった面で、さまざまな冷凍庫・冷蔵庫が必要になってくると思う。

ぜひとも今後、いくつかの場所に、もし電気がストップしたときにも太陽光発電等でいっかは保存が継続できるような冷凍冷蔵施設を官民合同で整備できないか。JA高知市としても出資を求められればしていきたいと思っているので、ぜひとも前向きにご検討をお願いしたい。

(岡崎座長)

先日の展示会で旭食品の方々が言われていたが、今はカット野菜でも、明神丸の魚と一緒に、瞬間冷凍しており、それを加工品にするときに1回チルドに戻して、レストラン等で使うということをやっている。冷凍の方が長持ちし、加工品も冷凍で輸出が可能になるため、今後はそれがさらに進むという話であった。旭食品ではカットしたキュウリを瞬間冷凍して、それをゆっくり解凍して料理に使うテストをしているとのこと。うまくいけば、常温での流通のみであったキュウリを海外へ持っていける可能性が出てくる。従前であれば、ショウガの予冷庫がないので造ってほしいという要望があれば順次造ってきたが、EC販売が増えたことでチルド・冷凍食品の流通が増えており、民間の倉庫もいっぱいほとんど空いていない状態と聞いている。今後については冷蔵よりも冷凍が推進されるのではないかと。現状を踏まえながら、また考えていきたいと思う。

(2) 産業成長戦略について

- 1) 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント(案)について
- 2) 観光振興の取り組みについて

(3) その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

(宮脇委員)

観光振興の取り組みの、牧野博士の新休日プロモーションに関連して、「見頃の花とPR」というところがあるが、実は、ちょうど五台山の北側、高須地区で10ヘクタールのコスモ畑を、今年もまた地区の若手農業者が中心となって、整備をする計画になっている。10月の後半から11月半ばにかけてが見頃なので、牧野植物園からもそのまま見える場所にあるので、ぜひともこちらの中に入れていただくか、またお話をいただければ、地域の若手農業者の方にもPRに協力するよう伝えておくので、よろしくをお願いしたい。

(岡崎座長)

中小企業振興については、去年、高知市も中小企業・小規模事業所の振興条例を作り、戦略

プランの案ができつつある。予算査定はまだだが、中小企業振興基金を財源として積み込んで充てていく予定。財源の元は県からの高知競馬の配分金の一部をその中小企業振興基金に充て、全体として1億円ほどの規模で事業を動かしていく予定である。

牧野博士が高知県出身であるということを高知県内の人には知っているが、高知県を1歩出るとほとんど知られていない。牧野博士は東京大学の勤務が長く、50年近く東大の助手・研究員をしていたため、おそらく東京都内の人には、牧野博士は東京の人だと思っている。ドラマでは幼少期の話も出るので、ドラマのスタートの舞台はおそらく佐川町中心になってくると思うので、そこで少しは認知されるかもしれないが、牧野博士は高知の人というところを、十分PRしないといけないと思う。

(以上)

令和4年度第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年2月7日（火）14:00～16:08

場所：本山町プラチナセンター ふれあいホール

出席：委員16名中、14名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1) 嶺北地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 令和5年度の修正について

（2）産業成長戦略について

- 1) 第4期産業振興計画における戦略と重点ポイント（案）について
- 2) 観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

（No. 16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化）

（森委員）

土佐酒造には、多くの米を本山町からも買っているという話を聞いている。

一方、自分は本山町農業公社にも関わっているが、土佐天空の郷米の収量が伸びず、その産地が酒米と被っていることも聞いている。

生産者の努力や価格で変わるので仕方ないと思うが、こういう小さい地域での米の作付けを考えると、土佐酒造と契約されることによって、土佐天空の郷米の生産者が年々減ってきているのではと感じている。

県としてその点をどのように考えているか。

（徳橋地域産業振興監）

現状では、原料となる酒米を土佐町相川地区、本山町吉延地区で契約栽培している。ただ、この2地区だけではまかないきれないので、土佐町の他の地区、あるいは大豊町も含めて広く声掛けして確保したいというのが土佐酒造の考えであり、我々としてもお手伝いできる部分があればさせていただきたいと考えている。

土佐天空の郷米も大事なブランド米なので、上手にすみ分けをして生産していただけたらと思う。

（森委員）

本山町農業公社も米の生産に取り組んでおり、土佐天空の郷米もよろしく願います。

全国的にも嶺北のお米はおいしいと言われ、高知県の中でも特Aをいただきながら米づくりをやっている。地域地域から土佐酒造へといい価格で取り引きされているそうなので、そういうところも意識しながら取り組んでいかなければならないと思っている。

（No. 18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大）

（松島委員）

観光関連の目標設定については、2019年のれいほく博が開催されたときの宿泊数、入込数、消費額を参考にしているが、コロナ禍で半減近くになった項目もあり、それを鑑みてある程度の数値が決定されたと伺っている。

令和5年度が終わると、新しい事業計画を作成しなければならないことから、目標数値の見直しをする必要があるのではないかと考えている。目標値をクリアしているものと、そうでないところがあるため、各取り組みを

よく見極めて進めていきたい。

(徳橋地域産業振興監)

観光の各指標については県下全体でも設定しており、そちらとリンクさせる必要がある。今後、県と協議会の皆様と十分に協議させていただきたいと思っている。

(地域観光課 中村課長)

令和4年の観光施設への入り込みは、県全体で約370万人で、コロナ前の8割を超えるぐらいに戻っているところ。

(No.1 れいほくブランドの園芸産地の維持)

(窪内委員)

現在、JAの営業所や支所、ATMの廃止という話もあり、園芸に熱心に取り組めておらず、高齢化も進んでいる中で、売上、生産の方も上がっていないと思う。

力を入れて普及指導員の方も指導もされていると思うが、生産性を上げていく工夫や方法を、何か考えているのか、お聞きしたい。

(和田(光)委員)

アクションプランの進捗管理を定期的に行い、推進している。

高齢化や、肥料や重油の価格が高騰し、生産者の収入確保が難しいというところもあるが、当然やっている。

(窪内委員)

これまでJAに世話になってきたが、今のJAは、事業所や支所等の廃止だけを進めているように見え、農家にとって、利用しづらくなっている。

この地においてもAコープの撤退とか言われていて、農家離れをしているような気がしてならない。

今までJAが築いてきたものがあると思うが、それを全部捨ててやっていくのか、みたいな感じにしか取れない。農家のためのJAであってほしい。

JAは合併しない方が良かった、合併したが何の得にもならなかった、出資金は全部回収する、という声を聞くので、自分としてはすごく残念な思いがしている。

(No.16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化)

(和田(守)委員)

土佐町では土佐酒造と提携して酒米づくりに取り組んでおり、これからは有機の酒米を広めたらどうかということで、農家の方に話しかけをしている。松ヶ丘地区でできればと考えており、有機の酒米生産に取り組んでいただけたら、それにプラスして町が支援をすることを担当課と協議している。

松ヶ丘地区を中心に、有機農法を広めていければと思っている。

(No.7 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興)

(No.8 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化)

(澤田委員)

飼料が非常に高くなっている中で、子牛価格が低迷している。コロナ関連補助金がある時は支援できるが、それ以降の支援は財源確保が厳しく、課題が大きいと感じている。

肥料も高くなっているので、畜産業で発生する牛糞を活用した堆肥に係る支援制度を作った。

畜産業では糞尿の処理は重要な問題で、持っていく先がなくなるのではないかと心配していたが、吉延地区の牛糞堆肥の在庫が空になったと聞いた。

このように、農業と畜産の連携をうまくやれば、堆肥の課題も少し解消していく可能性がある。

特に、今の時代には、有機栽培という付加価値をつける意味でも可能性があるのではないかと。

汗見川集落活動センターでは、さめうらフーズと連携してシソを栽培するという、非常にいい連携ができてい

る。今後は、生産を増やしていくということで、行川地域にも連携が広がっている。今のところ、鳥獣被害が出ておらず、なおかつ、軽いということで、高齢の方にも栽培しやすいものと感じている。

今、本山町旧市街地のにぎわいづくりのため、いろんな論議をしている。

商店街の復活とは思っていないで、生活空間でもありながら、賑やかな町づくりということで、令和5年度にはチャレンジショップを何とか立ち上げたいということで進めている。町なかで腕試しをしていただいて、起業しようとなったときには、町内で立ち上げてもらえるよう、空き家や空き店舗を調査しておく。

あと一点、以前東京の飲食店に行った際に、ちょうど7周年のお祝いをしており、記念の品をお持ち帰りくださいと渡されたのが、ぼうむのコースターだった。東京でもお土産になっていたということをご紹介しておく。

(藤川委員)

ぼうむとは、10年ぐらい前からお付き合いできているところではないかなと思う。

(明坂氏 (和田(知)委員代理))

大川黒牛については、昨年、3年振りの謝肉祭が晴天にも恵まれ成功裏のうちに開催できた。

令和5年度には、牛舎を建築するようにしている。

また、はちきん地鶏はコロナで打撃を受けており、一昨年から少し減産をしている。ここに来て一定需要が回復してきたところ、減産の付けが回ってきており、モモ肉が足りないとお叱りを受け、今後は増産していこうというところまで回復している。

ただ、牛も鶏も飼料代が2倍から3倍に高騰している。村からコロナ関連の支援をしているが、来年度以降はどうしていくかという状況だ。

心配なのは繁殖農家であり、今の餌代高騰の中では経営が難しいということで、支援が必要になってくるというふう考えているところ。

(No. 4 銀不老による地域活性化の取り組み)

(No. 14 碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開)

(大石座長)

銀不老による地域活性化の取り組みは、実績の達成度が悪く、令和4年度の目標数値についても、達成は多分難しい。在庫を抱えていたが、取引先に全て購入していただいたようで、今後、令和5年度はどのぐらい栽培するかという検討に入らないといけない。

大豊ゆとりファームを核とした地域産業を持続化させる取り組みについては、令和4年度は会社の方で赤字を見込んでいるので、しっかりとてこ入れをしていかないと、さらなる悪循環に陥るのではないかと考えている。何とか、てこ入れをしていきたい。

碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開については、昨年度の達成率はCだが、令和4年は生産状況が悪く、全体で二百数十キロぐらいの生産量に落ちる。それを何とか1トンぐらいまで生産量を拡大していくようにしないと、今現在も取り引きしているところの商品棚に卸せる商品がない、という状態になってきている。それを何とかしていかないといけない。

【特定地域づくり事業協同組合について】

(窪内委員)

特定地域づくり事業協同組合について、嶺北4カ町村の首長さんにそれぞれお伺いしたい。

それぞれの町村で立ち上げるのか、4町村で集まって作るのか、その辺は検討していただきたいと思うが、ぜひ立ち上げて、人が少ないところに派遣をしていただける仕組みづくりをしていただきたい。

(大石座長)

大豊町では事業協同組合の設立に向けて動いている。令和5年度に申請を上げて、5年度中もしくは6年度中に事業協同組合の立ち上げに向けて動こうとしている。

(澤田委員)

本山町では、組合を立ち上げた後、うまく回せないような状況になるのは困るので、まずは町内の事業者向けにアンケート調査をしたところである。今後どうするか検討するが、大きな課題の一つと考えている。

(和田(守)委員)

土佐町では、仕事、ニーズがあるかということが重要であり、まずは協議をしているところである。可能性があるという判断になれば、立ち上げていきたいと考えている。

手前でニーズを把握しておかないと、作ったものの誰も活用してもらえないという状況ではダメなので、そこはしっかりやっていきたいと思っている。

まだ検討段階なので時期的な話はできないが、高齢化が進んでいる中で働く人も少なくなっており、人を確保するのは大切なことだと考えている。前向きに取り組んでいるので、もうちょっと待っていただければと思う。

(明坂氏(和田(知)委員代理))

大川村では、特定地域づくり事業協同組合につきまして検討したが、事業を継続できるかどうかが一番のネックになっており、現段階ではやることは難しいとの判断をしている。ただ、情勢が変われば改めて検討するという考え方だ。

(大石座長)

大豊町でも特定地域づくり事業協同組合について苦慮している。

繁忙期が重なったり空白の期間が出たりするような雇用体制になるかも分からない。

結果として、特定地域づくり事業協同組合では空白ができ、その期間にその人たちは別の仕事に出ることが可能だということを聞いているので、そのことも検討しながら進めていきたいと思っている。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画における戦略と重点ポイント(案)について

意見交換等、特になし。

2) 観光振興の取り組みについて

(松島委員)

今年は牧野富太郎イヤー。牧野先生と嶺北エリアは全くゆかりがないわけではなく、大豊町立川から山にかけて、そして本山町の白髪山から汗見川へも植物採取にいらした記録が残っている。

そして、立川で旅費が尽きて、奥さまにお金を送ってくれと、立川の郵便局から手紙を出したという逸話も残っている。

そして、隣の大原富枝文学館では、牧野富太郎の奥さまの生涯を描いた小説で遺作でもある「草を褥しとねに」の生原稿の展示を含む企画展が6月から9月まで開かれる。そういう中で、土佐町では牧野植物園で働いたことのあるというスタッフと一緒に、町なかの関連ある植物の一覧をピックアップして旅行会社に売り込んでいく、というような動きもある。

また、大豊町の定福寺は元々万葉集に描かれた植物の万葉植物園だが、牧野植物園が再整備を手伝うという話があり、多面的にプロモーションにつなげたい。

先ほど話が出た本山町のまちなかの再活性化に関連して、ちょうど春から秋にかけて大原富枝文学館で企画展があるので、宣伝してまちなかに人を呼びたい、そのように考えている。

牧野イヤーなので、皆さんと相談して色々進めたいと思っている。

【畜産について、デジタルについて】

(平賀委員)

畜産関係だが、飼料の高騰がしばらく続く見込みの中で、例えば、耕作放棄地で飼料を生産し自給することに対する支援というものも考えていったらよいのではないかと。

また、欧米では、畜産業の環境に対する負荷が高いという考えがあり、アメリカの一部の州やオランダでは一

定の土地で大量に密集して飼育しているため、牛や鶏の頭数や羽数の規制がかかり始めているという話も聞く。

そのときに、嶺北地域は広い土地で牛も鶏ものびのびと育てられているという点で、制限を受けにくいところもあると思うので、有利に畜産業を営むことができると思っている。

また、各事業所や団体での人手不足が懸念されており、労務管理や会計業務というバック業務でデジタル化を進めていく必要があると思う。

それによって、人手不足が解消され働き方改革につながり、さらにバック業務の人手を圧縮することによって付加価値を生む業務や、営業人材に人手を割いていくことができると思うので、その支援が必要になっていくと感じる。

(徳橋地域産業振興監)

労務管理の効率化のためのソフトウェアの導入やハード整備への国の補助制度があるが、非常に要件が厳しい。現在、県独自の補助制度を創設するよう進めている。商工労働部と連携しながら周知を図っていくので、また情報提供する。

【移動支援について】

(小笠原委員)

私が住んでいる大豊町立川仁尾ヶ内は、一番近くのスーパーまで18キロ、一番近くのコンビニまで19キロあり、ここで生活し続けるには、移動手段の確保が重要だと痛切に感じている。

また、将来年齢を重ねた時に、免許証の発行がされなくなった時の対策も必要と考えている。

大豊町では県立大学や高知大学の学生たちが勉強にきてくれる機会がある。田舎で住むには移動手段の確保が大変なので、もし公安委員会へ就職したときには、例えば、町道だけ県道だけ走れる運転免許証を発行してくださいとお願いした。

(大石座長)

大豊町にある85の集落のうち、9割程度が限界集落という状況になっている。高齢になり自主的に運転免許証を返納する方も多いが、その方の移動手段の確保がなかなかできていないのが実情。

大豊町では、12月25日にタクシー業者1業者が廃業し、現在は町内で2業者が営業している。福祉タクシーや通院タクシーなど、いろいろな助成制度を構えているにも関わらず、病院に行くときはスクールバスの一般混乗や地域の方との便乗で来たり、帰るときには通院タクシーを頼むと2時間待ち3時間待ち、もっとひどい時には、すいません行けませんというような状態。

ワンコイン500円で自宅まで帰れる制度は作っているが、うまく運用できなくなったので、町として今後考えないといけないところ。

【人材不足について、林業振興について】

(吉松委員)

森林組合が一番困っているのは人材不足。森林組合も高齢化をしているが、定年になって辞めていく職員の補充ができない。林業大学校と高知農業高校の先生に生徒を紹介してほしいと頼んだり、一般の募集をかけたが全然反応がなかった。2カ月待っても全然反応がないので、林業大学校の生徒に的を絞って、4月から来てほしいということを副校長先生、担任の先生にもお願いをし、やっと4名を4月から雇うことができた。今度はうちの体制をしっかり固めるよう取り組んでいる。

他の森林組合の関係者の方も後継者がいないと感じていると思う。うちの子会社の大豊林業でも、同じようにフォークリフトのオペレーターがいない、作業する人がいない、これに尽きる。来年からは、人材を集めることに本腰を入れていきたい。

以前の会議でそれぞれの首長に、森林環境譲与税の使途をお聞きした。令和6年からは環境税に移行されて、皆さんから千円いただくことになっており、この総額が600億円になる。これの使途について、県も町村も林業関係の後継者育成などについて、配慮をいただきたいと考えているので、よろしく願います。

嶺北は90%近い林野率を誇っているが、その割に林業のアクションプランが少ない。第5期では我々も頑張るので、そこら辺をちょっと頭の片隅にでも置いていただきたいと思います。

林野庁からコンパクトフォレスト構想がリリースされているが、これの背景を本山町長に伺いたい。

(澤田委員)

林業は本山町の産業として非常に重要な役割があるとともに、自分たちの身近な森という、いわゆる環境としても重要な役割を果たしている。

その林業振興について今後の50年間をどう取り組んでいくのか、私が町長に就任する前から、高校生も含めてこのビジョンを作ってきた。そしてこれを推進する組織「なないろの森推進委員会」をつくり動いている。

本山町の森林率は92%あり、非常に重要な資源であり、これを大切にしていく。

本山町にとって林業振興は活性化の大きな一つの材料であり、このコンパクトフォレスト構想というのは、これから先、こういうふうに取り組んでいこうという方向性を示したものだ。

現在の本山町は二酸化炭素の吸収量が排出量の3倍あり、カーボンニュートラルを上回りカーボンマイナスになっており、これからの環境問題を考えると非常に重要なことだと思う。これは嶺北でも連携して取り組まなければならないし、土佐町ともそういう意味でのつながりをつくっているところ。

(吉松委員)

大変立派な資料ができていますので、参考にさせていただきたいと思う。

林野率90%程度あるので、農業も含めて、農林業という第1次産業の位置付けを、ぜひ上の方に持ってきていただけたらと思う。

(3) その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について
意見交換等、特になし。

(以上)

令和4年度第2回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年2月9日（木）14:0～15:57

場所：土佐市複合文化施設つな一で 3階 大会議室

出席：委員23名中、22名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）第4期仁淀川地域アクションプランについて

- 1) 令和4年度の進捗状況等について
- 2) 令和5年度の追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

- 1) 第4期産業振興計画 Ver. 4における戦略の方向性と重点ポイント（案）について
- 2) 観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第4期仁淀川地域アクションプランについて

- 1) 令和4年度の進捗状況等について

(No. 1 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進)

（馬場委員）

茶の販売に関しては、価格の低迷と当方の販売力の弱さなどの要因から実績に結びつけられていない。仁淀川地区としても、荒茶の販売に加え、付加価値を付けた仕上げ茶の販売促進により農家の収入アップを目指している。

秋冬番茶がシンガポール、マレーシアで人気があり、農業振興センターなどの協力を得て、輸出に向けた取り組みも進めている。

（中山委員）

仕上げ茶販売量の目標値が年々増加する計画であるが、茶畑面積は減少しており目標値の達成は物理的に困難である。また、現場では、人手も体力も足りないため、機械（乗用の管理機）が導入できるほ場以外での台切り（15 cm以下）は困難である。機械（乗用の管理機）の導入にあたり、機械の情報や多額の費用面について支援策が必要である。

茶葉の価格が低迷しており、自ら仕上げ茶の製造、価格の決定で活路を見出すしかない。

現在も、量販店ではお茶の試飲活動ができておらず、今後、コロナの5類への移行を見据え、県や生産者、販売者と試飲の環境を整える工夫が必要である。

(No. 7 仁淀川流域における林業・木材産業の振興)

(曾我委員)

現在、植樹してから50～60年経過した木を、作業道だけで間伐することは難しい。木材をつくる、酸素をつくる、水を育む、環境を守る、土砂災害や洪水を起りにくくするというような森林の多面的機能の維持や、森林所有者への間伐収入の還元を行うためには、作業道に加え、県や町の協力のもと隅々まで林道の整備が必要である。道路から遠いようなところは、ほんとに安くしか買ってもらえないので、中腹辺りに道路があれば、少しでも高い金額で売買できるのではないかと思う。

また、植林は立地のよい場所で行い、谷沿いや尾根筋などは広葉樹を植えたり、自然の雑木をはやせば、山も強くなる。

(山本委員)

森林管理者の高齢化に伴う人材不足と、林地の放置が課題である。後継者不在により、いくらでもいいから山を買ってもらいたいという相談が、年間10～15件ほど森林組合にある。

その点で仁淀川町では、林業育成化事業を活用し、林業従事者の若者を増やしているが、林業を希望される方は40歳以上の割合が高い。今後、若者が森林組合へ入ってもらえるようアピールをしていきたい。

(中央西林業事務所 中島所長)

中央西林業事務所管内では、他と比べて林道密度は高いが、山の上までは林道が整備されていない。予算の都合上、優先順位をつけて林道の整備を実施している。

曾我委員の再生林に対する意見についてだが、不適地への再生林は管理の問題もあるため、そのような話があった際には林業事務所に相談してほしい。

県の林業就業者数の40%が60歳以上である。県では、林業大学校を開設し、後継者の育成に取り組んでいる。また、小規模林業従事者の支援にも力を入れており、来年度からグループ化も検討している。

(No. 1 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進)

(高吾農業改良普及所 久永所長)

中山委員からいただいた、木を若返らせる方法を含めた台切りを進めるための課題（労力不足、乗用の管理機の必要性など）について、県環境農業推進課に共有しておく。

(No. 12 土佐市における養殖魚加工体制の構築による加工品の販売拡大と地域振興)

(柿本委員)

課題をみると、加工原魚（養殖魚）の不足とある。漁業協同組合宇佐支所では、去年と一昨年、隣の須崎市と同様、養殖魚が売れない傾向にあった。この点から加工原魚は余っていると思われるが、この事業においてどこから魚を仕入れているのか。

(水産業振興課 川田チーフ)

コロナが感染拡大した令和2年には、養殖魚の価格低迷や在庫の滞留があったが、国の補助

事業（販売促進事業）により、令和4年当初にはマダイなどの在庫の滞留は解消されている。

一方、ブリは、モジャコ（ブリの幼魚）の不漁に伴い品薄状態となり、価格が高騰したため、加工品にせず取引されることが多かった。直近の12月には、市場に出回るブリの量は回復傾向にあるが、平年と比べ、価格が大幅に上がっている。

（柿本委員）

この取り組みはブリの加工がメインなのか。

（水産業振興課 川田チーフ）

ブリとマダイをメインとし、カンパチも加工の対象としている。

（No. 15 いの町中心市街地の活性化）

（松木委員）

仁淀川へ遊びに来た人に街中に来てもらって、お金を落としてもらおうことで、中心市街地の活性化をしようと始めた事業だ。

商工会では、上限5万円で2年間家賃を補助する制度を設けたことで、多い年には5件から7件ほどの新規商業者が出店し、また若い事業者も増加している。

しかし、開業支援だけでは、新規事業者の事業継続は難しく、商工会では様々なイベントを連動させたり、商品開発を行うことで、新規商業者が事業を継続できるよう支援している。

平成30年から人材確保に取り組んでいたが、現在では新しいプレイヤーの育成に重点を置いて取り組んでいる。

先月（1月）の27日には、中心市街地活性化計画を策定した。頑張っている若い人材が年々増加しており、このような人材をいかに増やしていくかが今後の課題である。

（No. 23 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進）

（大山委員）

仁淀ブルー観光協議会では、2月からスタートしている県観光博覧会「牧野博士の新休日」イベントに関する情報発信を、市町村との連携のもと行い、仁淀川を知ってもらう、来てもらう取り組みに全力を挙げている。

その中で始まった、佐川町と越知町の間を結ぶシャトルバスの運行を通じて、流域の観光消費が少しでも増える取り組み、地域の認知度をさらに高める取り組みを進めていきたい。

（No. 34 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域活性化）

（田中委員）

ミライエでは、地域のご婦人方が立ち上がり、屋形船と連携し、相乗効果を狙ったアユの塩焼き定食（限定販売：250食）を販売する取り組みを行った。次回は、ミライエ側でも、アユの確保対策に取り組んでもらいたい。

観光協会では、この取り組みのパンフレット作成や値段の設定等に携わっている。

能津地区には、パンを作っている若者などもおり、地域の人々を取り囲んで能津を一つの観光地にしたい、県の協力もお願いしたい。

(1) 第4期仁淀川地域アクションプランについて

2) 令和5年度の追加・削除・拡充等について

(No. 29 仁淀川町滞在交流型観光の推進)

(古味委員)

この取り組みは、全長約95メートルのつり橋を渡り、ジップラインで帰ってくるアクティビティになっている。実施主体のビバ沢渡は、地域を明るくし、活性化している。

この取り組みによって、町内の観光業者や宿泊業者と連携した商品開発による周遊観光の促進を図ることで、観光業者や宿泊業者の業績アップや地域の活性化など、クラスター効果が期待できる。

料金設定が少し高めであるが、得意な営業力を生かし、団体客や企業などへ営業をしていきたいとビバ沢渡の社長からは聞いている。

(No. 34 日高村能津地区における交流人口の拡大と地域活性化)

(戸梶委員)

能津地区のミライエの少し下流で仁淀川を望む場所に建設される精油工房には、高知県産材を使うコンセプトと観光事業を合わせ、これまでとは違う客層が能津地区へ訪れてくれることを期待している。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画 Ver. 4における戦略の方向性と重点ポイント(案)について

意見交換等、特になし。

2) 観光振興の取り組みについて

意見交換等、特になし。

(3) その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

(松木委員)

いの町にも、コロナの影響を受けた事業者の一部にゼロゼロ融資を受けた者がおり、今年から徐々に返済することになる。

産業振興などを進めていく上で、一番大切なことは小規模事業者がしっかりとした経営基盤を持つことであるが、県としてゼロゼロ融資の対策をどう考えているのか。

(商工政策課 田村課長補佐)

ゼロゼロ融資への対応については、昨年12月補正で借り換えができるよう新しい融資制度が創設されている。ゼロゼロではないが、事業者の方が一息つけるような施策を考えているので、金融機関を通じて各事業者さんにも周知していきたい。

(以上)

令和4年度第2回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年2月6日（月）10:00～12:00

場所：須崎市総合保健福祉センター 2階 会議室

出席：委員23名中、18名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）高幡地域アクションプランの進捗状況等について

2）追加・削除・拡充等の案件について

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画におき戦略の方向性と重点ポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

（3）その他

1）高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

（No.1 くろしおミョウガ生産拡大クラスタープロジェクト）

（矢野委員）

ミョウガのクラスターについて、今後の方向性等共有させていただければと思う。まず、消費拡大について全国で様々な取組を行っており、関西の市場を通じてチェーン店でミョウガの回転寿司を売りたいという話があった。商談を進めているところで、近いうちにミョウガが回転寿司の商品になる時代が来るのではないかと思う。

輸出については、農林水産物の輸出が本年度1兆4,000億円強と過去最高額を記録し、私どもの農協もシンガポールに輸出を始めている。シンガポールは農業がほとんどなく、全世界から輸入をしているが、その中でもマレーシア料理にミョウガが合うという情報のもと、売り込みを行っている。

それから、再生ヤシガラを取組は、ミョウガの培土に主にインドネシア、スリランカ等から輸入しているヤシガラを使用している。毎年に入れ替で、年間3,000t近い培地が出ている。これを再生処理しようと、年間約9万袋（40L）再生ヤシガラを作っている。そのうち2万袋を八幡浜西宇和のみかん畑に土壌改良材として使って頂いている。地域内では、キュウリ、ピーマン、ししとうなどのハウスで利用しており、非常に好評。

これからの展開としては、SDGsの関係も含め、持続可能な農業が大事で、ヤシガラも肥料も輸入に頼っているため、肥料の倉庫を作りたい。また、ミョウガの根（主茎）を守るため、有事の際には県外の予冷庫に入れさせていただき協定を結んでいる。今後も大切な基幹品目であるミョウガを守っていききたいと思うのでよろしく願います。

(No. 10 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進)

(田村委員)

私どもの工場で四万十ヒノキの加工を行っているが、資材や電気料の高騰により、事業継続が難しい状況になってくるのではと危惧している。木材価格については、外材が入ってこないため、昨年一時的に通常の2.5倍くらいの値段に上がっていたが、今は外材が港にかなり貯まっている状況。林業においても燃料の高騰があり、山主さんに還元できる金額等も減ってきているような状況。できれば現状の価格高騰を補填してくれる施策をお願いしたい。

(浅野地域産業振監監)

県の方でも、順次補正で燃料・電気代の高騰の支援制度の延長など、いろいろな制度を検討して実施しているが、林業分野での価格補填は何かあるか。

(須崎林業事務所 高橋所長)

令和4年度の9月補正で、加工する製材所等と、木材、原木を出荷する市場が協定取引する部分での支援措置はある。ただ、大正集成材工場はそれを活用できておらずしんどいと思う。

また、製材工場等で使う電動フォークリフトの導入等にも支援措置がある。ただこれも大正集成材工場のほうは活用がない。いろいろな対応策はとっているが、価格補填は今のところはない。

(No. 34 梶原町の体験型・滞在型観光の推進)

(長山委員)

太郎川公園の再生については、ホテルの基本構想ができて、住民もやっとな進むのかと大変喜んでいいる。一方、事業主体にも書いてあるように、商工会や観光協会、町、各団体・住民も含めて、これからどういう風に作りあげていくのか、十分な意見交換や認識のすり合わせ等をしっかりしていかないと観光事業は進まないが、一步一步着実に進んでいると理解している。

(No. 18 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進)

(三浦委員)

説明を聞いて低温冷凍庫を用意する準備を進めていると知ったが、こういう設備があると魚を取り扱うお店の方々が多いため非常に助かると思う。ぜひともよろしく願います。

(田中委員)

最近観光協会では人材育成に取り組んでおり、その中で、特に20代~40代働き盛りの人たちはある程度の所得補償ができないと人材確保できないという問題がある。アクションプランは労働生産性や事業規模、金額、雇用者数が拡大する起爆剤として大事だが、いまから若い方に世代交代していく中で、実際に飯が食える事業なのかが大切。1つ1つの事業の中で、何らかの労働生産性、一人あたりどれくらい稼いでいるのか見せるようにできないか。例えば、去年のカツオ漁は非常に水揚げも良く、史上最高額で、町の巷の噂では30代で1本超えているとのこと。そういう情報がしっかり表に出ていき、ミョウガなども含め、“産業によってはこれくらい稼いでいるんだよ”という指標が出ると若い人たちもやってみようかとなる。事業の拡大や雇用者の増加などの視点では、その点が解決できないのではないかと感じている。

高知新聞でも賑わったが、久礼では、カツオの大型船がすべてなくなってしまった。事業の再編、カツオ産業は変わっていくこと自体は違和感はないが、問題は、カツオ産業に対して将来ど

うという展望を持っているか、20年後、30年後にどのような形で久礼の漁業や、高知県のカツオ漁を残していくのか。高知県の基幹産業の代名詞でもあるカツオ漁がなくなると一般の網漁や養殖漁業だけで高知県が成り立つとは思えない。水産業界自体が少し特殊な環境にあり、そういった議論ができにくところはあるが、20年後、30年後の議論が自分たちを含め、国・県・町でもできていない。久礼では4隻の小型船が残り、内2隻は30～40代の息子が後を継いだり、残り2隻は70代の方がかろうじてやっており、その先が見通せないところまで来ている。どういう風に残していくのか、僕たちも含め、久礼も含め、水産業界で議論しなければ産業としてのカツオ自体がなくなってしまう。非常に危機感を持っており、中土佐町のような小さな町は産業がなくなると消滅してしまうかもしれない。基幹産業をどう残していくか、「水産業」としての議論が必要だと思う。

(浅野地域産業振興監)

労働生産性についてはなかなか難しく、即答できる答えを持ち合わせていないが、後継者確保のためにも、中山間地域の場合には、複合経営のモデルを出して、これだけの所得があるので生活していけるんだよというプランを、具体的な事例で数字に落とし込んで示すやり方がある。

企業さんの場合には、事業戦略の策定について、専門家にアドバイザーに入ってもらい、事業戦略を策定する中で、売り上げの向上だけを目指すのではなく、コストカットにより利益につなげていく、そして生活につなげていくという支援もお勧めをしているところ。

いずれにしても、それ以外に研究の余地があるようならば、また、研究をさせていただきたい。

(中央漁業指導所 織田所長)

残念ながらこの場ですぐのお答えは、なかなか難しい問題。高知新聞に10回程度連載があった中で、久礼の大型船1船団が、廃業してしまうという記事があったが、これはいわゆる近海船といわれる100トン級クラスのカツオ船で、現在県内の近海カツオ船は、100トンクラスが6隻、明神水産の50トンクラス2隻も含めると計8隻体制になっている。

この近海カツオ船の経営は、なかなか厳しい状況が続いており、県では昨年度から専門家に相談しながら、事業戦略の策定や利益シミュレーションツールの開発などを行ってきた。令和4年度は、利益シミュレーションツールのデモ版が完成し、近海カツオ船、マグロ船に使われているところだ。

令和5年度以降は、田中さんがおっしゃった19トン型の小型カツオ船も含め、いろいろな沿岸船にこのツールを普及したいと考えている。19トン型のカツオ船は小型船といっても鹿児島辺りから房総辺りまで行くわけで、久礼の19トン型のカツオ船も大型船で開発された利益シミュレーションツールは使える仕様となっている。このような沿岸の小型魚船にも、そうした利益シミュレーションツール等を普及していくことで経営を改善させ、何とか本県のカツオ産業、カツオ漁業の灯を消さないように頑張っていきたいと考えている。

一方、カツオ資源のことも重要。近年、日本に回遊してくるカツオがどんどん減ってきていると言われている。カツオ資源については中西部太平洋マグロ類委員会(WCPFC)という国際的なカツオ、マグロの管理機関で議論が行われているが南方海域でのいわゆる大型巻き網船の規制などについて毎年国へ政策提言を行い、日本近海にもカツオが回遊して来るよう国際会議での交渉をお願いしているところ。

(浅野地域産業振興監)

久礼のカツオは全国でもトップブランドの1つ。その再構築を目指して、関係者が全力でできることをやっていきたいと思うので、引き続きご教示等よろしくお願いする。

(楠瀬座長)

田中委員のお話は、おそらく今日お答えをということではないと思うので、今後問題意識をふまえて市町村、県、国がどのように新規軸を立てるかということだと思うので、ぜひお含み置きいただきたい。

(2) 産業成長戦略について

(3) その他

※議事については意見等なし。以下は全体についての各委員からの意見等を記載。

(アウテンボーガルト委員)

前回お話しさせてもらった四万十川流域の観光ネットワーク「すみずみツーリズム」では、ちょうど1週間前に会員に集まって頂き状況をお聞きした。やはり、昨年度はコロナの影響もあったが少し集客が伸びていた。去年は特割もあったので伸びたのではないかと思われるが、それもじわじわ消えて行きつつあり、相変わらず厳しい状況は続いている。

先ほどの「らんまん」のお話だが、梶原町はあまり牧野博士が来ていない感じがしている。私の本業は手漉き和紙で、牧野植物園や練馬の記念館は、改装時、建築の中に夫の作品を取り入れてもらっていて、牧野植物園とはかなり古いお付き合いになっている。

昨年の秋に主演の神木さんがうちにきて紙すき体験をされた。その時県内を回った神木さん視点のガイドブックが発売されるということなので、ちょっと期待している。今まで「龍馬伝」でもいろいろあったが、自分たちの力ではせっかくのチャンスを上手くつなげていけなかった。ちょうどドラマが始まる時にも牧野植物園で紙すき体験を依頼されている。(機会を)上手に活かさないというじりじりしたものを持っており、お力添えを頂きたい。

(観光政策課 鈴木課長)

「らんまん」が決まる前から議論を続けている将来の観光戦略として、サステナブルツーリズム、持続可能な地域に資するような観光地づくりの検討を進めているところ。

博覧会が終わった後の展開として「らんまん」関連も含め、今ある地域の観光資源や取組をしっかり後に残していく、たとえば土佐和紙の伝統文化や地域の神祭といったものを観光地づくりに活かしながら残していくという次の戦略を見据えた議論をしている。

いろいろな立場からご意見をいただけたら、ぜひ盛り込んでいきたいと思うので、よろしくお願いする。

(アウテンボーガルト委員)

本業の手漉き和紙に関連して、先ほどミョウガの話の中で「ヤシガラ」の活用とあったが、ヤシガラとは何か？ミョウガの茎等の廃棄物か？

(矢野委員)

ヤシの実を取った後に繊維質が残り無尽蔵にある。それを天日干しにしたものを輸入して、そこにミョウガの根を植え付けている。

(アウテンボーガルト委員)

以前、ミョウガの茎や葉っぱが廃棄処分されるので、それを紙にできないかとテストしたことがある。「トコロテン」の絞りかすを紙にしたことも。梶原町はブドウの栽培も始まったが、井上ワイナリーさんからブドウの絞りかすで紙ができないかという相談があり、少しテストをしているところ。SDGsにもつながるのではないかと思う。新しいことをいろいろと挑戦しながら、みなさんのお力を借りながらここまでできている。息子が事業継承しようとしており、先細りしていくわけにはいかない。先ほど説明があった小規模企業振興指針の中身も見ながら私自身も勉強していくところ。お知恵を頂戴できるよう願います。

(向井委員)

奥四万十高知は本年6月に一般社団法人化した。旅行業の第3種も10月24日に登録し、今年度は法人としての組織体制の構築ということで、諸所体制の整備をおこなっているところ。

課題としては中期計画ができていなかったもので、今年度、各市町や観光協会のみなさんのご意見を聞きながら、計画の最終まとめに入っているところ。それぞれの市町や地域、事業者の課題が多岐に渡っているので、今まで以上に細かく伺っていき、県の方向性とできるだけ合わせていく。それぞれ各市町で独自で取り組まれている商品造成、プロモーション等をいかに広域として結びつけていくかが広域組織の役割と思っている。

この先「らんまん」を契機にお客様が増えていくのは間違いないので、そういったお客様にどうやってこの地域に来ていただくか、どういったかたちで各事業者さんのところまで足を運んでいただけるか。ホームページの改訂やSNSの発信、また、県が様々なかたちでデジタルデータの活用推進をしておられるので、地域でどう活用していくかを検討して実際に手をうごかしているところ。各市町・各観光協会といっしょに推進していきたいと考えている。

(中野委員)

私は指定管理者として「道の駅四万十とおわ」を運営している。今年度については、旅行支援やクーポン等の恩恵が多かったと感じている。お客様の入り込みや売上も上がったが、それが各支援の恩恵であるとするならば、4月以降が少し不安な状況にある。だからこそ、それぞれの地域や施設で魅力ある商品などの構築をしておかないといけない。でなければ、取りこぼされてしまう、お客様が来てくれなくなってしまうと考えている。地域の巻き込み、特に観光施設なので地域にある体験施設や飲食店等いろいろなところとタイアップした商品づくり、さらには地域づくり、それを行える人づくり、そういったところがすごく重要と思っている。

(武田委員)

第4期産業振興計画の表にもあるように、生産年齢が下がる一方で、県内総生産が上がってきている。当然これは産業振興の取組の中でアップしていくというのが一番良いことなんだろうし、原材料の高騰など様々な課題がある中でも取組を進めどんどん上がっていくことと思う。ただし、そのギャップとして出てくる問題が人手不足だと思う。四万十町の興津地域にミョウガのハウスがあるが、ハウスを運営するにしても人手がない。今ハウス園芸をやられているところもほとんどが家族でやっていて、まれに外国人材を投入しているところもあるが、おじいちゃんおばあ

ちゃんでやっているところはできなくなったらハウスを閉じてしまう状況になっている。県内総生産の上昇の足かせになる懸念もあるので、並行して人材不足対策もやらなければいけないのではないかと考えている。

それと、「らんまん」の放映が決定されてから観光客も増えていると思うが、聞くところによると五台山に野良化した犬猫がかなりいるようだ。観光客がたくさん来たときにイメージ的にどうかと思うが、その点は把握して対策等を考えているのか。

(観光政策課 鈴木課長)

五台山については、直接は公園の管理者で把握していると思う。多くの観光客が来られるということで整備を進めていると思うので、しっかり連携を取って観光客に迷惑をかけることがないようにしていきたい。

(計画推進課 太田補佐)

人材確保については、産業振興計画においても大きな課題認識を持っている。一次産業はじめ商工業分野含めて、これまでも担い手確保の取組はいろいろなかたちで進めているところだが、人口減少の中でさらに厳しくなっている。対策のひとつは移住施策としてUターンに力をいれたり、一方、外国人材については円安の傾向もあってなかなか高知、日本を選んでもらえないところも課題と認識している。特効薬がなかなかないが、農林水・商工含め各分野でそれぞれ対策を進めているところ。いろいろとご意見を賜りたいのでよろしくお願いする。課題意識を持って対応を進めているが、結果がすぐに出ていないのが正直なところと思う。

(武田委員)

人手不足はすぐには難しい課題だと思うが、集中的に取り組まないと本当に困っているところがある。今や建設業なども人手不足で、外国人研修生を受け入れている方もいるところまできている。それぞれで努力しても難しいので、県や各自治体も連携して早急にプロジェクトをつくり取り組んでいただきたい。

五台山については、ペットを捨てているのか人に慣れている。人間を怖がって逃げてくれればいいが、そうではないので問題があるようだ。状況を把握し早急に取り組んでいただきたい。

(No. 39 四万十町オアシス風観光交流拠点整備事業)

(中尾委員)

先ほどアクションプランの説明の中で、道の駅の裏にオアシス風の観光交流拠点を整備するというので取り上げていただいた。その前段になるが、「子どもたちと地域の未来を考える花と緑のまちづくり全国首長会」という組織があり、全国108の自治体が加盟している(県内からは四万十町のみ)。牧野博士もクローズアップされ、大正地域、十和地域については沿道の桜やつつじ等もあるので、この際に花と緑の部分で整理し、なんとか次に展開していきたいと考えている。

資料中に花いっぱい運動があったが、ちょうど四万十町でもプランター購入の方向に進んでいて、なんとかそれぞれの駅や商店街等で取り組んでいけないかと考えている。ぜひ、高幡や県下の首長に呼びかけ、高知県全体で花と緑の町づくりが展開できないかと考えている。まずは自分の町でやっていくので、今日は情報共有ということでよろしくお願いする。

(以上)

令和4年度第2回幡多地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年2月1日（水）10：00～12：00

場所：中村地区建設協同組合会館 3階 大会議室

出席：委員27名中、24名が出席（代理出席6名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）幡多地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）追加・削除・拡充等の案件について

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について
- 2）観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

- 1）幡多地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）追加・削除・拡充等の案件について

（小松委員）

地域アクションプランに直接関係はしていないが、「らんまん」に大きな期待をしている。中心となる場所は牧野植物園や佐川町、越知町といった中央部になっている。地方に観光客を呼び込む仕組みづくりが必要であり、（牧野植物園などの）入場券の半券があれば、こちらの宿泊施設でハーブティーをサービスするといった仕組みを旅行会社と一緒に作り、ネット上で販売したいと考えている。

「らんまん」以降、県では長期滞在の促進を目指していくと聞いている。幡多エリアには素材がたくさんある。幡多6市町村で連携すれば4泊、5泊といった滞在も可能となるため、連携して滞在型観光に取り組めればと考えている。

幡多広域観光協議会では全国に先駆けてSDGsに関する商品を7つほど作っている。それらを幡多6市町村で有効に活用することで、滞在型観光ができるのではと期待している。

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について
- 2）観光振興の取り組みについて

（3）その他

高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

（佐田委員）

四万十市では特に夜の飲食店、スナック、バー等がコロナで大きな影響を受けており、現在も苦しんでいる事業者が多くいる。四万十市の対応もあり、なんとか乗り切っているが、この状況が続くと多くの事業者が廃業するのではと心配している。零細企業も多いことから、中小だけでなく零細企業も含めた取り組みを行っていただき、より一層の支援をお願いしたい。

「らんまん」について、前回の龍馬博の際のように県の中心部には多くの観光客が訪れたが、幡多地域まではあまり来なかった例もある。現在、各市町村とも計画を練っているようだが、多くの方が幡多地域にも訪れるような計画にしていいただければと思う。

スポーツツーリズムについて、宿毛市の総合運動公園 陸上競技場の日本陸上連盟の公認が今年の12月に失効してしまう。幡多のスポーツ振興の拠点が1つなくなるということになると大変なことになると思っている。是非とも継続して公認が取れる形ができればと思う。

(中平(富)委員)

陸上競技場の第3種の公認の件については、皆さんに心配や迷惑をかけていることを申し訳なく思っている。陸上競技場は10年ほど前に2億円ほどかけて修繕した。修繕から1年半後くらいに、このままでは第3種の公認を取れなくなる、公認を取るためには修繕した箇所を剥がして再度修繕する必要があるが、補助金ももらえない状況でどう対応するか、といった問題が浮上してきた。その後、1度は公認を取れたが、次は無理だろうという状況になっている。

陸上競技場の管理は宿毛市だが、第3種の公認を取るためには基準が厳しく、経費もかかる。広域で負担等ができないかというご意見を四万十市長からもいただいたため、私から幡多6市町村及び県に提案をしたところである。どういう形で広域で取り組むかはまだ決まっていないが、これから県等と話をしていきたい。県には「記録を残す」という部分について、しっかりと考え方を示してほしいと思っている。

(中平座長)

今のままでは幡多地域で公認の陸上記録が取れずに全て参考記録となり、公認の記録を取るためには高知市まで行かなければならなくなる。幡多に公認の競技場がほしいというのが幡多の首長の思いであるが、県に全面的に応援してもらわないと実現は難しいと考えている。

この問題は、合宿など多くのことに関わってくる。

(山下地域産業振興監)

競技場の件に関してスポーツ課に問い合わせたところ、運動公園を所管する公園下水道課とともに、まずは宿毛市の担当課からお話を伺い、他の市町村の担当課からもお話を伺った上で、県としてどういった対応・方針が出せるかを議論していきたいとのことである。この場で出たご意見については、関係課で共有させていただく。

(地域観光課 中村課長)

「らんまん」について、県内での周遊観光をというご意見をいただいた。まずは、牧野植物園がある高知市に多くの方が来られると予想しているが、資料にもあったように、こうち旅広場及び桂浜でしっかりと観光案内を行い、県内各地に周遊させる形を考えている。また、こうち旅広場にあった龍馬の生家セットの部分を改修し、観光案内機能を強化している。その機能強化した部分を活かして県内各地の周遊を促進していきたい。

(計画推進課 太田課長補佐)

飲食店への支援について、今年度は「食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン」を進めていたが、こちらは今年度で終了する。飲食店はコロナで一番影響を受けている業態だと思われるため、支援については国の予算の状況も見ながら適宜対応していく。

現在は、観光客の誘致と感染症対策の両立という面での対策を進めている。

(弘瀬氏(立田委員代理))

「食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン」の食べ飲みトク得クーポンについては、多忙な割には取扱い手数料が少なかったので、商工会議所連合会は入札に参加しなかった。

落札した事業者から、クーポンはサニーマート系列店で取り扱うが、系列店がない地域、市であれば須崎市と宿毛市については商工会議所で取り扱ってくれないかと打診があった。しかし、県よりもさらに少ない手数料で受けてくれとの話だったため、お断りした。

この制度については非常にありがたいと思っているが、それを県民の皆さまに広く利用してもらうためには、もう少し手続きの部分でご配慮いただきたい。

(計画推進課 太田課長補佐)

ご指摘のあった販売先の点などについて、いただいたご意見を踏まえ、今後の施策等に活かしていきたい。

(細川委員)

中小企業・小規模企業振興指針への対応についての資料に「産業振興センターや商工会議所などの産業支援機関やプラットフォームによる支援も活かして施策を推進」とあるが、現在は商工会連合会に2名いる幡多在住のアドバイザーが、4月から幡多地区専門でなく高知県一括になると聞いた。今まで二人三脚でやってきたが、今後どうなるのか不安がある。

また、この話を聞いたのは1月だったが、二人三脚で支援してもらっている事業者は自分だけではないと思う。いきなり1～3ヶ月で支援がなくなるのは非常に困るため、できれば1年ほど準備期間が欲しかった。

(商工政策課 田村課長補佐)

経営指導員のスキルアップのためにアドバイザーを配置し、一緒に事業者をまわる取り組みを行ってきたが、より専門性の高い支援が必要であるとの課題が出てきたため、経営指導員に専門性の高いアドバイスができる方を高知市に配置すると聞いている。具体的な配置場所や内容等は把握できていないので、持ち帰って、改めて報告させていただく。

(乾委員)

昨年、四万十市商店街振興組合連合会女性部（四万十玉姫の会）で「おまち中村超得スタンプラリー」というイベントの企画・取り組みを行い、大成功に終わったと自負しているが、何よりの成果は若い世代が街を歩いてくれたことである。とにかく知ってもらうことが一番重要だと思う。店に入ってきてもらい、店主もお客さんも話しながら買い物できることが大切だとアンケート調査で分かったため、これからも引き続き、できることに取り組んでいきたい。

今、一番の問題は街中にスーパーがなくなったこと。車等に乗れず、タクシーは負担が大きくて買い物に行けない高齢者が食に困っている。栄養失調になった方もいると聞いた。自分たちにできることは何なのかを考えていかないといけない。何か良い知恵があれば教えていただきたい。

(中平座長)

街中のマルナカが撤退し、特に天神橋周辺では買い物に不便している。(周辺住民だけでなく)四万十市は飲食店やスナック、バーが多い街だが、その店の方々が、ちょっとした買い出しに行けるところがなくなり、不便であるという話も聞いている。

このような話は四万十市だけでなく、幡多6市町村全てに言えることである。県の方々には、こうした地域の実情を把握していただき、地域の維持について考えていただきたい。地域の情報の共有をお願いします。

(以上)